

原単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】※非特定事業者用

株式会社神鋼環境ソリューション (兵庫西維持管理事業所)
(KOBELCO ECO-SOLUTIONS CO.,LTD.)

銘柄コード -
法人番号 4140001008256

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	26	生産用機械器具製造業
細分類 (申請事業)	2609	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	360,446	GJ	9,300	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量				t-CO ₂

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注 (2024年度実績)	原単位分母				
	主たる事業の構成割合 %				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績)	原単位分母				
	DR実施日数				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量		
Jクレジット			t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	5.0%				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					0.0%
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

- エネルギーの使用の合理化に関する事項**
当事業所では下水汚泥の集約処理施設として、脱水・焼却および溶融処理を行い溶融スラグを生成しています。汚泥濃縮設備への低動力装置採用など、老朽化設備における高効率・省電力設備への更新提案や、脱水ろ液の処理における、曝気・攪拌強度の最適化による電力削減などを通じて、エネルギー使用の合理化・効率化に取り組んでいます。
- 非化石エネルギーへの転換に関する事項**
本社ビル、技術研究所、播磨製作所の自社主要3拠点において、発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー由来の電力であるCO₂フリー電力を導入し、非化石エネルギーへの転換を図っています。当事業所においても、費用対効果等を勘案しながらCO₂フリー電力の導入に関する検討を行っていく予定です。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

- 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)**

- 関連リンク**

(注意事項)
 ・赤枠囲み欄は必須記載です。
 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】

株式会社神鋼環境ソリューション
(Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.)

銘柄コード -
法人番号 4140001008256

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	26	生産用機械器具製造業
細分類 (申請事業)	2652	化学機械・同装置製造業
エネルギー管理統括者	【役職】 取締役 執行役員 品質環境防災部担当 【氏名】 中村 学	

エネルギー総使用量	129,727	GJ	3,347	kℓ
前年度エネルギー総使用量			3,642	kℓ
非化石エネルギー総使用量	39,916	GJ	1,030	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	4,931	t-CO ₂		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	0.97	原単位分母 換算生産重量(トン)			
主たる事業の構成割合	75.6 %				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	94.9	112.9	92.0	102.4	
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	100.2				

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方にに基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	1.01	原単位分母 換算生産重量(トン)			
DR実施日数	0				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	94.9	113.1	92.1	102.5	
事業者全体の5年度間平均原単位変化	100.3				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量	
Jクレジット	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	93.0%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					55.9%
目安設定業種	-				
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-
目安設定業種	-				
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

<p>1. エネルギーの使用の合理化に関する事項</p> <p>省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して、年度目標を設定し、継続的改善を推進している。主な推進活動は、工場の空調制御及び照明の消灯、空調設備および照明設備の更新タイミングでの省エネ型機器導入。</p>
<p>2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項</p> <p>2023年10月1日から、CO2フリー電力を主要3拠点(本社、技術研究所、播磨製作所)に導入しました。CO2フリー電力は、発電時にCO2を排出しない再生可能エネルギー由来の電力です。今回の導入により、2030年度には年間約3,000トンのCO2削減(2013年度比約50%削減:当社試算)が見込まれます。2023年4月に施行された改正省エネ法に対応し、日本政府が掲げる温室効果ガスの排出削減目標の達成に貢献してまいります。</p>

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

<p>1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)</p> <p>日本下水道事業団(JS)と共同で、下水処理におけるカーボンニュートラルの実現に向けた「水熱炭化技術(本技術)」の実証実験を開始しました。本実証実験は、JSの公募型共同研究「循環型社会の実現に向けた下水汚泥資源の利活用技術の開発」で当社が共同研究者として選定され、富士市西部浄化センター(静岡県富士市宮島1260番地)で開始しました。従来、下水汚泥を炭化方式で固形燃料化する際には、水分を除去する乾燥の工程と、有機物を蒸し焼きする炭化の工程が必要であり、多くのエネルギーを必要としていました。それに対し、本技術では汚泥を低温かつ湿式(液中で反応を進める方式)状態で炭化することで、固形燃料化に要するエネルギーを大幅に削減することが可能になります。そのため、本技術に必要な熱源は発電機等の排熱のみで賄えることが最大の特徴となっています。</p>
<p>2. 関連リンク</p> <p>下水処理におけるカーボンニュートラルの実現へ：https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2023/20231206.html</p> <p>再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力導入：https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2023/20231002.html</p> <p>廃棄物処理関連施設のCO2削減への貢献：https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2023/20240229.html</p>

(注意事項)

- ・赤枠囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】

株式会社神鋼環境ソリューション（兵庫西維持管理事業所）
(KOBELCO ECO-SOLUTIONS CO.,LTD.)

銘柄コード -
法人番号 4140001008256

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	26	生産用機械器具製造業
細分類 (申請事業)	2609	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	395,078	GJ	10,193	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量				t-CO ₂

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	原単位分母				
主たる事業の構成割合	%				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
DR実施日数	-				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量	
Jクレジット	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	5.0%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目安設定業種	-	-	-	-	0%
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

- エネルギーの使用の合理化に関する事項**
当事業所では下水汚泥の集約処理施設として、脱水・焼却および溶融処理を行い溶融スラグを生成しています。汚泥濃縮設備への低動力装置採用など、老朽化設備における高効率・省電力設備への更新提案や、脱水ろ液の処理における、曝気・攪拌強度の最適化による電力削減などを通じて、エネルギー使用の合理化・効率化に取り組んでいます。
- 非化石エネルギーへの転換に関する事項**
本社ビル、技術研究所、播磨製作所の自社主要3拠点において、発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー由来の電力であるCO₂フリー電力を導入し、非化石エネルギーへの転換を図っています。当事業所においても、費用対効果等を勘案しながらCO₂フリー電力の導入に関する検討を行っていく予定です。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

- 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)**

(タイトル)	: (URL)
(タイトル)	: (URL)
(タイトル)	: (URL)
- 関連リンク**

(タイトル)	: (URL)
(タイトル)	: (URL)
(タイトル)	: (URL)

(注意事項)

- 赤枠囲み欄は必須記載です。
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。